経済産業省

平成24・03・23貿局第1号
輸出注意事項24第23号

外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為についての一部を改正する通達を次のように制定する。

平成24年4月2日

経済産業省貿易経済協力局長 厚木 進

外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為についての一部を改正する通達

外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について（平成4年12月21日付け4貿局第492号）の一部を別添の新旧対照表のとおり改正する。

附 則

- 1 この通達は、平成24年4月1日から施行する。ただし、2（1）②の改正規定は、平成24年7月1日から施行する。
- 2 輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について（平成24年4月2日付け平成24・03・23貿局第1号・輸出注意事項24第18号）附則第4項の規定によりなお従前の例により取り扱うものとされる場合におけるこの通達の規定の適用については、なお従前の例による。

外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為についての一部を改正する通達新旧対照表（傍線部分は改正部分）

○外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について（平成4年12月21日付け4貿局第492号）

改 正 後	現 行
<p>(略)</p> <p>1 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可の対象 (略)</p> <p>2 役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可</p> <p>(1) 根拠法令及び事務の取扱い</p> <p>①外為法第25条第1項の規定に基づく許可 (略)</p> <p>②外為令第17条第2項の規定に基づく許可</p> <p>①の取引に関して</p> <p>イ. 特定技術を内容とする特定記録媒体等を特定国に輸出しようとする者</p> <p>又は</p> <p>ロ. 特定国において受信されることを目的として行う電気通信による特定技術を内容とする情報の本邦からの送信を行おうとする者</p> <p>は、経済産業大臣の許可を受けなければならない。</p> <p>ただし、①の許可を受けている場合には、この限りではない。</p> <p>。なお、この経済産業大臣の許可（有効期限の延長又は許可証の内容変更を含む。）に関する事務は、別紙2-2に定める事務取扱区分により、貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易審査課（以下「安全保障貿易審査課」という。）又は経済産業局（経済産業省設置法（平成11年法律第99号）第12条でいう経済産業局（通商事務所を含む。）をいう。以下同じ。）若しくは沖縄総合事務局（内閣府設置法（平成11年法律第89号）第43条でいう沖縄総合事務局をいう。以下同じ。）の商品輸出担当課が行う。ただし、「包括許可取扱要領」（平成17年2月25日付け平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号。以下「取扱要領」という。）に定める<u>特別一般包括役務取引許可、一般包括役務取引許可、特定包括役務取引許可、特別返品等包括輸出・役務取引許可及び特定子会社</u></p>	<p>(略)</p> <p>1 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可の対象 (略)</p> <p>2 役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可</p> <p>(1) 根拠法令及び事務の取扱い</p> <p>①外為法第25条第1項の規定に基づく許可 (略)</p> <p>②外為令第17条第2項の規定に基づく許可</p> <p>①の取引に関して</p> <p>イ. 特定技術を内容とする特定記録媒体等を特定国に輸出しようとする者</p> <p>又は</p> <p>ロ. 特定国において受信されることを目的として行う電気通信による特定技術を内容とする情報の本邦からの送信を行おうとする者</p> <p>は、経済産業大臣の許可を受けなければならない。</p> <p>ただし、①の許可を受けている場合には、この限りではない。</p> <p>。なお、この経済産業大臣の許可（有効期限の延長又は許可証の内容変更を含む。）に関する事務は、別紙2-2に定める事務取扱区分により、貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易審査課（以下「安全保障貿易審査課」という。）又は経済産業局（経済産業省設置法（平成11年法律第99号）第12条でいう経済産業局（通商事務所を含む。）をいう。以下同じ。）若しくは沖縄総合事務局（内閣府設置法（平成11年法律第89号）第43条でいう沖縄総合事務局をいう。以下同じ。）の商品輸出担当課が行う。ただし、「包括許可取扱要領」（平成17年2月25日付け平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号。以下「取扱要領」という。）に定める<u>一般包括役務取引許可及び特定包括役務取引許可</u>に関する事務については、取扱要領の定めるところによる。</p>

包括輸出・役務取引許可に関する事務については、取扱要領の定めるところによる。

(2)～(4) (略)

(5) 役務取引の許可

(a)・(b) (略)

(c) 化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約の履行の観点から、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号。以下「輸出令」という。）別表第1の3の項（1）に掲げる貨物として貨物等省令第2条第1項第二号イからハまで又は第三号イからタまでのいずれかに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術を提供することを目的とする取引であって、「輸出貿易管理令の運用について」（昭和62年11月6日付け62貿局第322号・輸出注意事項62第11号）（以下「運用通達」という。）別表第1の別紙の（注）に定める「い地域①」、「は地域①」及び「は地域②」以外の地域において提供するものについては、役務取引の許可を行わない。

(6) (略)

3 税関長の確認等 (略)

別紙1・別紙2 (略)

別紙2の2 役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可事務の取扱区分

1 役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可

外為法第25条第1項又は外為令第17条第2項の規定に基づく役務取引又は特定記録媒体等輸出等の許可事務は、次の区分により行う。

(1) 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請書の受付け (略)

(2) 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可事務の取扱区分

役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可事務は、次の区分により行う。

ア 経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課が役務取引の許可を行う取引

(ア) 輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について（平成24年4月2日付け平成24・03・23貿局第1号・輸出注意事項24第18号）（以下「提出書類通達」という。）の別

(2)～(4) (略)

(5) 役務取引の許可

(a)・(b) (略)

(c) 化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約の履行の観点から、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号。以下「輸出令」という。）別表第1の3の項（1）に掲げる貨物として貨物等省令第2条第1項第二号イからハまで又は第三号イからタまでのいずれかに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術を提供することを目的とする取引であって、「輸出貿易管理令の運用について」（昭和62年11月6日付け62貿局第322号・輸出注意事項62第11号）（以下「運用通達」という。）別表第1の別紙の（注3）の②に定める「はの②地域」及び③に定める「はの③地域」以外の地域（イランを除く。）において提供するものについては、役務取引の許可を行わない。

(6) (略)

3 税関長の確認等 (略)

別紙1・別紙2 (略)

別紙2の2 役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可事務の取扱区分

1 役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可

外為法第25条第1項又は外為令第17条第2項の規定に基づく役務取引又は特定記録媒体等輸出等の許可事務は、次の区分により行う。

(1) 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請書の受付け (略)

(2) 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可事務の取扱区分

役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可事務は、次の区分により行う。

ア 経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課が役務取引の許可を行う取引

(ア) 取扱要領のI3(2)の一般包括役務取引許可の範囲（以下「一般包括役務取引許可範囲」という。）における取引（取扱要領別紙2(5)の規定中一般包括役務取引許可の効力を失うものとされる取引及び同(8)の規定に基づ

表2において「経済産業局」と表記された欄に当たる技術の提供を目的とした取引（本別紙の1（2）イにおいて安全保障貿易審査課が役務取引の許可を行うこととされている取引を含む役務取引契約による取引を除く。）

(イ) 削除

イ 安全保障貿易審査課が役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可を行う取引又は行為

(ア) 提出書類通達の別表2において「本省」と表記された欄に当たる技術の提供を目的とした取引及び本別紙の1（2）アの規定により経済産業局又は沖縄総合事務局が役務取引の許可を行う取引の対象外となっている取引

(イ)・(ウ) (略)

2・3 (略)

別紙3 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請書の添付書類等

第1 役務取引許可申請に必要な書類

(1)～(3) (略)

(4) 提供技術説明書（カタログ又は仕様書等の技術資料）（提出書類通達別記1（エ）参照）・・・1通

(5) 外為令別表の記載項目との対比表等（提出書類通達別記1（ウ）参照）・・・1通

(6)・(7) (略)

(8) (6)の書類の写しが原本と相違ない旨を誓約した証明書（参考様式4参照）・・・1通

注1：プログラム（外為令別表の1の項の中欄に掲げるものを除く。プログラムを動作させるのに通常必要なデータを含む。）

については、申請理由書及び取引概要説明書として輸出許可・役務（プログラム）取引許可申請内容明細書（提出書類通

き一般包括役務取引許可の効力を失うものとされる取引並びに本別紙の1（2）イにおいて安全保障貿易審査課が役務取引の許可を行うこととされている取引を含む役務取引契約による取引を除く。）

(イ) 削除

イ 安全保障貿易審査課が役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可を行う取引又は行為

(ア) 一般包括役務取引許可範囲以外の範囲における取引並びに本別紙の1（2）アの規定により経済産業局又は沖縄総合事務局が役務取引の許可を行う取引の対象外となっている取引

(イ)・(ウ) (略)

2・3 (略)

別紙3 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請書の添付書類等

第1 役務取引許可申請に必要な書類

(1)～(3) (略)

(4) 提供技術説明書（許可申請をする技術の範囲が特定できるものであって、次に掲げる事項を記載したもの。様式任意）・・・1通
ア 提供する技術の内容（型式名、性能、仕様、特性（以上の内容は「パラメーターシート」等を引用することにより詳細を省略することができる。））
、提供方法、提供する数量、期間・人数等）

イ 提供技術の該当理由（「外為令別表」、「貨物等省令」等）

ウ 提供技術により設計、製造又は使用されるシステム、製品等の概要（製品カタログ、要求仕様書等であって、仕様、性能が記載されているもの）

（新設）

(5)・(6) (略)

(7) (5)の書類の写しが原本と相違ない旨を誓約した証明書（参考様式4参照）・・・1通

（新設）

達別記 1 (ア) 参照 を提出すること。

注 2 (略)

注 3 : 別紙 2-2 の 1 (2) アにおいて経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課が役務取引の許可を行うこととされている取引に係る申請の場合にあつては、上記 (3) から (5) まで及び (7) の添付を要しない。

注 4 : 上記 (6) の書類の原本を提出する場合は当該原本の写しを併せて提出するものとし、原本を提出せずに写しを提出する場合は上記 (8) の証明書を併せて提出するものとする。ただし、原本の提出を求められた場合には、当該原本を提出すること。なお、原本については、内容確認の後、申請者に返却する。

注 5 : 上記 (7) の書類に係る手続きについては、提出書類通達の「II の 2. (1) 及び (2)」に定めるところによる。

注 6 : 上記 (7) の書類は必要に応じて添付すること。

注 7・注 8 (略)

第 2 (略)

第 3 特定記録媒体等輸出等許可申請に必要な書類

(1) ~ (3) (略)

(4) 提供技術説明書 (カタログ又は仕様書等の技術資料) (提出書類通達別記 1 (エ) 参照) ・ ・ 1 通

(5) 外為令別表の記載項目との対比表等 (提出書類通達別記 1 (ウ) 参照)) ・ ・ 1 通

注 1 : プログラム (外為令別表の 1 の項の中欄に掲げるものを除く。プログラムを動作させるのに通常必要なデータを含む。)

注 1 (略)

注 2 : 別紙 2-2 の 1 (2) アにおいて経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課が役務取引の許可を行うこととされている取引に係る申請の場合にあつては、上記 (3) 、 (4) 及び (6) の添付を要しない。

注 3 : 上記 (5) の書類の原本を提出する場合は当該原本の写しを併せて提出するものとし、原本を提出せずに写しを提出する場合は上記 (7) の証明書を併せて提出するものとする。ただし、原本の提出を求められた場合には、当該原本を提出すること。なお、原本については、内容確認の後、申請者に返却する。

注 4 : 上記 (6) の書類に係る手続きについては、平成 6 年 3 月 25 日付け「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請書に伴う添付書類等について (お知らせ)」の「2 誓約書に係る手続き」に定めるところによる。

注 5 : 上記 (6) の書類は必要に応じて添付すること。

注 6・注 7 (略)

第 2 (略)

第 3 特定記録媒体等輸出等許可申請に必要な書類

(1) ~ (3) (略)

(4) 提供技術説明書 (許可申請をする技術の範囲が特定できるものであって、次に掲げる事項を記載したもの。様式任意) ・ ・ 1 通
ア 提供する技術の内容 (型式名、性能、仕様、特性 (以上の内容は「パラメーターシート」等を引用することにより詳細を省略することができる。)、提供方法、提供する数量、期間・人数等)

イ 提供技術の該当理由 (「外為令別表」、「貨物等省令」等)

ウ 提供技術により設計、製造又は使用されるシステム、製品等の概要 (製品カタログ、要求仕様書等であつて、仕様、性能が記載されているもの)

(新設)

(新設)

については、申請理由書及び輸出等概要説明書として輸出許可・役務（プログラム）取引許可申請内容明細書（提出書類通達別記1（ア）参照）を提出すること。

注2～注4 （略）

第4 （略）

別紙4 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可の有効期限の延長申請又は許可証の内容変更申請書の添付資料等

第1 申請に必要な書類

(1)～(4) （略）

(5) 取引概要説明書（参考様式2参照）又は輸出等概要説明書（参考様式2の2の参照）・・・1通

(6) 提供技術説明書（カタログ又は仕様書等の技術資料）（添付書類通達別記1（エ）参照）・・・1通

(7) 外為令別表の記載項目との対比表等（提出書類通達別記1（ウ）参照）・・・1通

(8)・(9) （略）

注1：プログラム（外為令別表の1の項の中欄に掲げるものを除く。プログラムを動作させるのに通常必要なデータを含む。）については、申請理由書及び取引概要説明書（又は輸出等概要説明書）として輸出許可・役務（プログラム）取引許可申請内容明細書（提出書類通達別記1（ア）参照）を提出すること。

注2：別紙2-2の1（2）アにおいて経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課が役務取引の許可を行うこととされている取引又は行為に係る申請の場合にあっては、上記（5）から（8）までの添付を要しない。

注3：上記（4）の書類の原本を提出する場合は当該原本の写しを併せて提出するものとし、原本を提出せずに写しを提出する場合は上記（9）の証明書を併せて提出するものとする。ただし、原本の提出を求められた場合には、当該原本を提出すること。なお、原本については、内容確認の後、申請者に返却する。

注4：上記（8）の書類に係る手続きについては、提出書類通達の「Ⅱの2.（1）及び（2）」に定めるところによる。

注1～注3 （略）

第4 （略）

別紙4 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可の有効期限の延長申請又は許可証の内容変更申請書の添付資料等

第1 申請に必要な書類

(1)～(4) （略）

(5) 取引概要説明書（参考様式2参照、役務取引の場合に限る）・・・1通

(6) 提供技術説明書・・・1通

(新設)

(7)・(8) （略）

(新設)

注1：別紙2-2の1（2）アにおいて経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課が役務取引の許可を行うこととされている取引又は行為に係る申請の場合にあっては、上記（5）、（6）及び（7）の添付を要しない。

注2：上記（4）の書類の原本を提出する場合は当該原本の写しを併せて提出するものとし、原本を提出せずに写しを提出する場合は上記（8）の証明書を併せて提出するものとする。ただし、原本の提出を求められた場合には、当該原本を提出すること。なお、原本については、内容確認の後、申請者に返却する。

注3：上記（7）の書類に係る手続きについては、平成6年3月25日付け「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請書に伴う添付書類等について（お知らせ）」の「2

注5：上記（5）から（8）までの書類は必要に応じて添付すること

注6（略）
第2（略）

参考様式1

申請日 平成 年 月 日
申請理由書
経済産業大臣 殿
申請者 (名称及び代表者名の記名押印又は署名)
(住所)
1 チェックリスト受理番号
2 申請の理由（役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請に至る経緯、 <u>提供技術の用途（最終使用目的、当該技術を使用して生成又は精製する物質が存在する場合にはその化学品も記入）</u> 等）
上記による申請の技術は、外為令別表の 第 項（ ）、貨物等省令第 条第 項第 号（輸出令別表第一 第 項 貨物等省令第 条第 項 第 号の設計・製造又は使用に係る技術）に該当しますので、外国為替及び外国貿易法第25条第1項又は外国為替令第17条第2項の規定により役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請をいたします。

参考様式2

平成 年 月 日
取引概要説明書

誓約書に係る手続き」に定めるところによる。

注4：上記（5）から（7）までの書類は必要に応じて添付すること

注5（略）
第2（略）

参考様式1

申請日 平成 年 月 日
申請理由書
経済産業大臣 殿
申請者 (名称及び代表者名の記名押印又は署名)
(住所)
1 チェックリスト受理番号
2 申請の理由（役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請に至る経緯等）
上記による申請の技術は、外為令別表の 第 項（ ）、貨物等省令第 条第 項第 号（輸出令別表第一 第 項 貨物等省令第 条第 項 第 号の設計・製造又は使用に係る技術）に該当しますので、外国為替及び外国貿易法第25条第1項又は外国為替令第17条第2項の規定により役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請をいたします。

参考様式2

平成 年 月 日
取引概要説明書

1. 契約並びに提供する相手方及び需要者等の概要

(1) 契約及び提供する相手方

- ①名称
- ②所在地
- ③設立年月日
- ④資本金
- ⑤役員名、肩書、国籍
- ⑥年間売上高
- ⑦従業員数
- ⑧事業内容
- ⑨出資者、事業内容、出資比率、国籍
- ⑩主要取引先、事業内容、国籍

(2) 需要者等

- ①名称
- ②所在地
- ③設立年月日
- ④資本金
- ⑤役員名、肩書、国籍
- ⑥年間売上高
- ⑦従業員数
- ⑧事業内容
- ⑨出資者、事業内容、出資比率、国籍
- ⑩主要取引先、事業内容、国籍

(削る)

- 2 サブライセンスの提供等技術の再移転の有無と、その相手方の概要
- 3 技術の提供時期及び提供方法 (数量等を含む。)
- 4 提供技術の使用許諾期間又は製造・販売権の許諾期間
- 5 提供技術を用いて製造する製品の販売地域(設計・製造技術の場合)

参考様式 2 の 2

年 月 日

輸出等概要説明書

- 1 契約並びに提供する相手方及び需要者等の概要

1. 契約並びに提供する相手方及び需要者等の概要

(1) 契約及び提供する相手方

- ①名称
- ②所在地
- ③設立年月日
- ④資本金
(新設)
- ⑤従業員数
(新設)
- ⑥事業概要等
(新設)
- ⑦事業概要等
(新設)

(2) 需要者等

- ①名称
- ②所在地
- ③設立年月日
- ④資本金
(新設)
- ⑤従業員数
(新設)
- ⑥事業概要等
(新設)
- ⑦事業概要等
(新設)

2 提供技術の用途 (最終使用目的)

- 3 サブライセンスの提供等技術の再移転の有無と、その相手方の概要
- 4 技術の提供時期及び提供方法
- 5 提供技術の使用許諾期間又は製造・販売権の許諾期間
- 6 提供技術を用いて製造する製品の販売地域(設計・製造技術の場合)

参考様式 2 の 2

年 月 日

輸出等概要説明書

- 1 契約並びに提供する相手方及び需要者等の概要

(1) 契約及び提供する相手方

- ①名称
- ②所在地
- ③設立年月日
- ④資本金
- ⑤役員名、肩書、国籍
- ⑥年間売上高
- ⑦従業員数
- ⑧事業内容
- ⑨出資者、事業内容、出資比率、国籍
- ⑩主要取引先、事業内容、国籍

(2) 需要者等

- ①名称
- ②所在地
- ③設立年月日
- ④資本金
- ⑤役員名、肩書、国籍
- ⑥年間売上高
- ⑦従業員数
- ⑧事業内容
- ⑨出資者、事業内容、出資比率、国籍
- ⑩主要取引先、事業内容、国籍

(削る)

- 2 サブライセンスの提供等技術の再移転の有無と、その相手方の概要
 - 3 技術の提供時期及び提供方法 (数量等を含む。)
 - 4 提供技術の使用許諾期間又は製造・販売権の許諾期間
 - 5 提供技術を用いて製造する製品の販売地域(設計・製造技術の場合)
- (注) 契約内容又は相手方が未確定の場合は、予定されている契約内容又は相手方について記載すること。

参考様式 3・4 (略)

(1) 契約及び提供する相手方

- ①名称
- ②所在地
- ③設立年月日
- ④資本金
(新設)
- ⑤従業員数
(新設)
- ⑥事業概要等
(新設)
- ⑦事業概要等
(新設)

(2) 需要者等

- ①名称
- ②所在地
- ③設立年月日
- ④資本金
(新設)
- ⑤従業員数
(新設)
- ⑥事業概要等
(新設)
- ⑦事業概要等
(新設)

2 提供技術の用途 (最終使用目的)

- 3 サブライセンスの提供等技術の再移転の有無と、その相手方の概要
 - 4 技術の提供時期及び提供方法
 - 5 提供技術の使用許諾期間又は製造・販売権の許諾期間
 - 6 提供技術を用いて製造する製品の販売地域(設計・製造技術の場合)
- (注) 契約内容又は相手方が未確定の場合は、予定されている契約内容又は相手方について記載すること。

参考様式 3・4 (略)